









## マーケットデータ (2020/1/24)

※リート平均配当利回りは2019年12月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	1,170.73	-0.0%				3.98
先進国 (除日本)	1,158.64	-0.2%				4.03
 日本	536.48	+1.7%			-0.02	3.52
 米国	1,522.72	+0.7%	米ドル	109.28 -0.8%	1.68	3.88
 カナダ	1,368.93	+0.9%	カナダドル	83.16 -1.3%	1.36	4.52
 欧州 (除英国)	1,283.11	+0.9%	ユーロ	120.49 -1.4%	-0.34	5.06
 英国	103.20	+0.5%	英ポンド	142.85 -0.3%	0.56	3.35
 豪州	974.20	+1.0%	豪ドル	74.63 -1.4%	1.09	4.57
 シンガポール	789.59	-0.1%	シンガポールドル	80.94 -1.0%	1.65	4.88
 香港	951.19	-4.7%	香港ドル	14.06 -0.6%	1.57	3.79

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

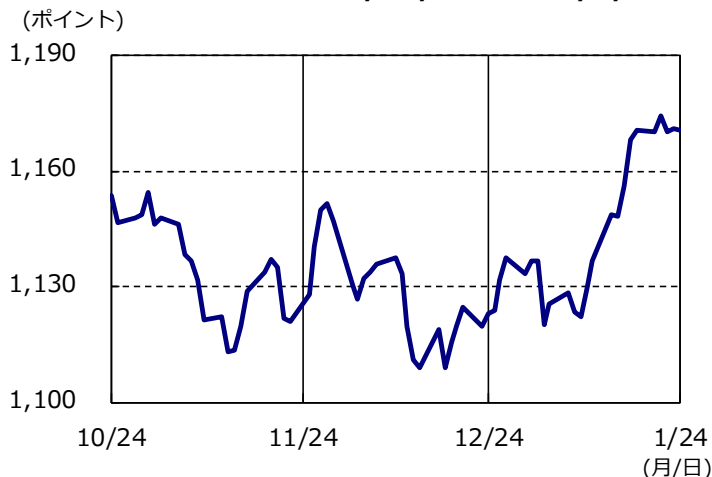
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

## リート市場の動き

【直近3カ月間：2019/10/24～2020/1/24】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

【2004/3/31～2020/1/24】



## マーケット動向（2020/1/20～2020/1/24）

### 【日本】

J-REIT市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響や、円高の進行が懸念され、相対的に安全とされる国債が買われて債券利回りが低下したことなどから、リートを含むディフェンシブ資産を物色する動きが強まりました。ただし、観光客の減少が予想されることなどから、ホテルリートは下落しました。

### 【米国】

米国リート市場は上昇しました。全米不動産協会が発表した2019年12月の中古住宅販売件数が約2年ぶりの高水準となったことや、債券利回りの低下などが米国リート市場を押し上げました。一方、米国内でも初の感染者が確認されるなど、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、ホテルリートは大きく下落しました。なお、20日の米国市場は祝日休場でした。

### 【欧州】

欧州リート市場は上昇しました。米欧貿易交渉の進展や、24日に発表された1月のドイツ購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回るなどの好材料もあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気への影響が懸念され、リスクを回避しようとする動きが強まり、ディフェンシブとみなされたリートに資金が流れました。

### 【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響が懸念され、週前半は上値の重い展開となりましたが、債券利回り低下も追い風となり、ディフェンシブと見なされたリートへの資金シフトが進み、週後半にかけて上昇しました。

### 【アジア】

アジアリート市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大による域内経済への影響が懸念され、旧正月の連休を前にリートを含むリスク資産全般を売却する動きが強まったことなどから、特に香港市場では大幅下落となりました。

## トピックス

### ■ 欧州リート市場の見通し

欧州のリート市場は低金利環境に支えられています。不動産市場では、これまで投資資金は主に値下がりリスクの低いと見られる優良物件に向かっていましたが、最近では従来よりクオリティの劣る物件への資金流入も見られるようになってきました。不動産のファンダメンタルズが緩やかに改善していることは事実であるものの、バリュエーションにはやや過熱感があると見ています。低金利環境の長期化見通しは、欧州の不動産市場全般、なかでもキャップレートが既に最も低いベルリンやハンブルク、フランクフルト、マドリード、パリ、アムステルダムといった都市のオフィス物件の価格を押し上げています。また物流分野では、参入増による供給圧力は引き続き強いものの、テナントの需要増加により需給環境は改善傾向にあります。動画配信サービスの普及などを背景に、データセンターの事業環境も依然として良好です。一方で、小売セクターは厳しい状況が続いています。テナントの売上減速、オンラインショッピングの浸透が商業リートのファンダメンタルズ悪化につながっており、商業不動産の価格に下押し圧力がかかる状況が続くと予想されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

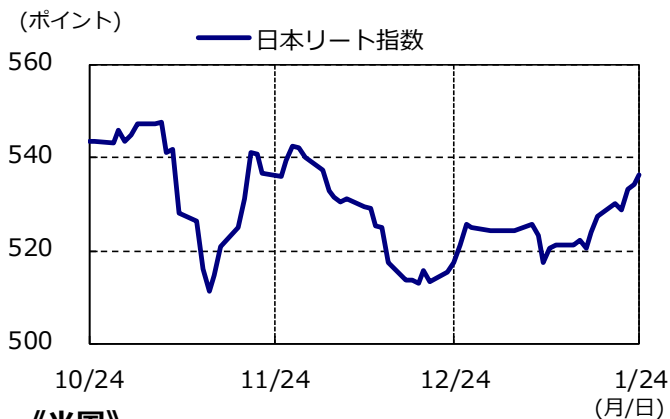
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

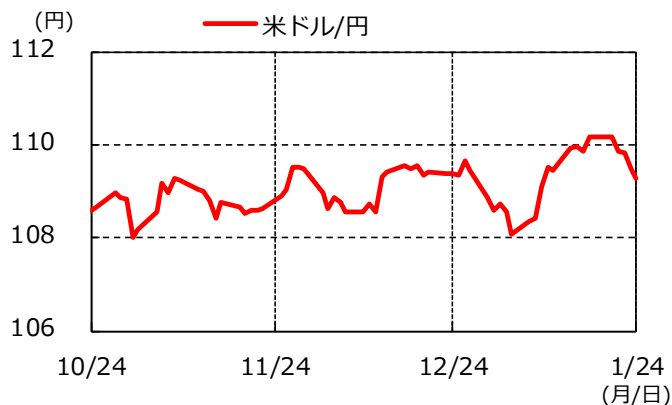
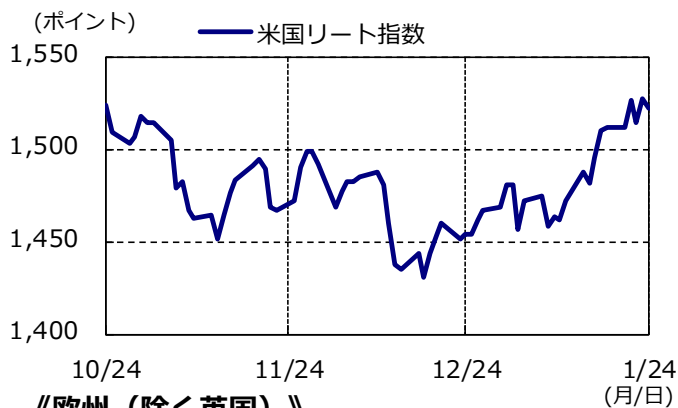
## 各国・地域別グラフ (2019/10/24~2020/1/24)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

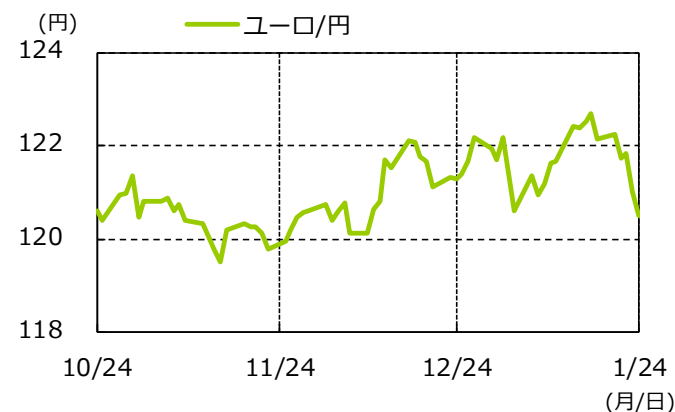
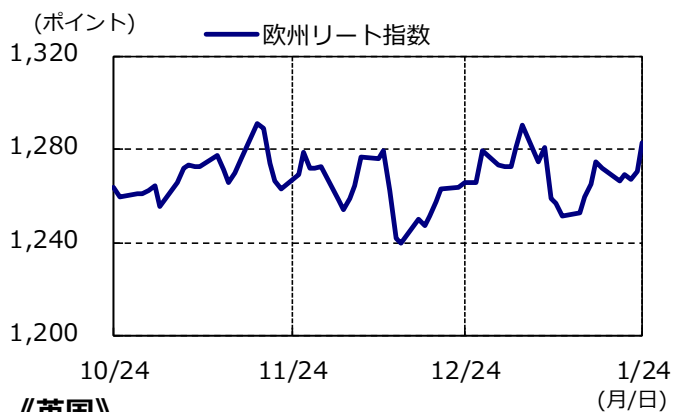
### 《日本》



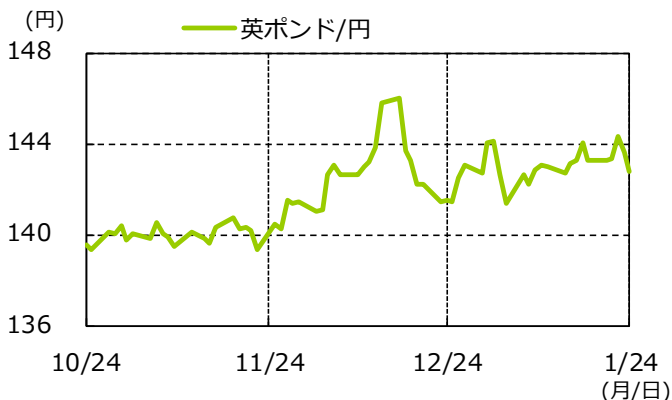
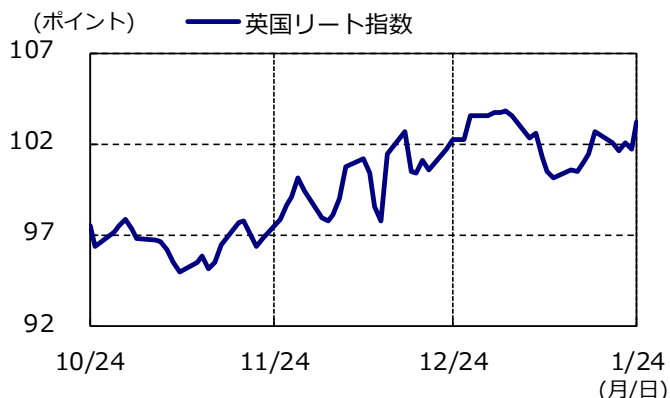
### 《米国》



### 《欧州 (除く英国)》



### 《英国》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

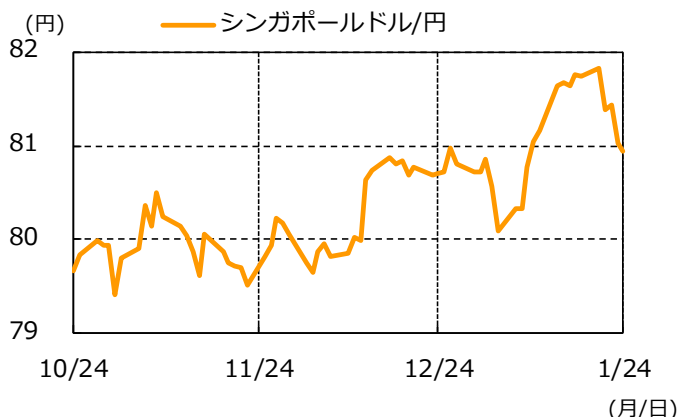
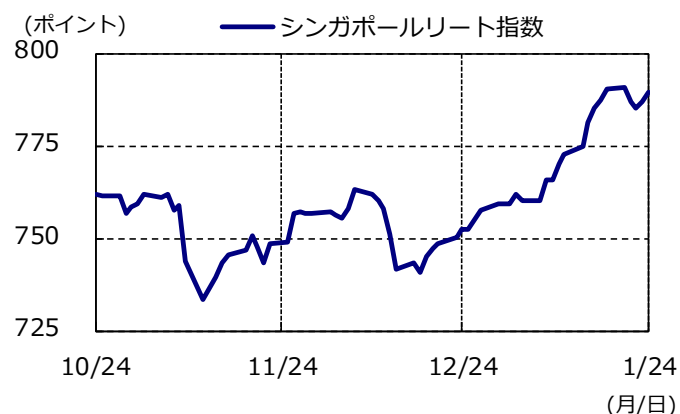
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

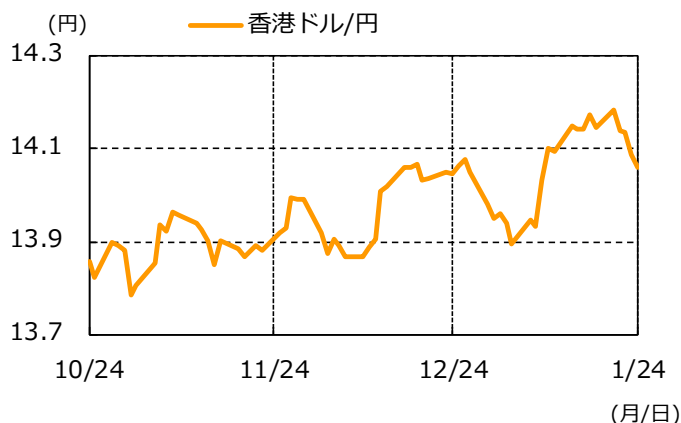
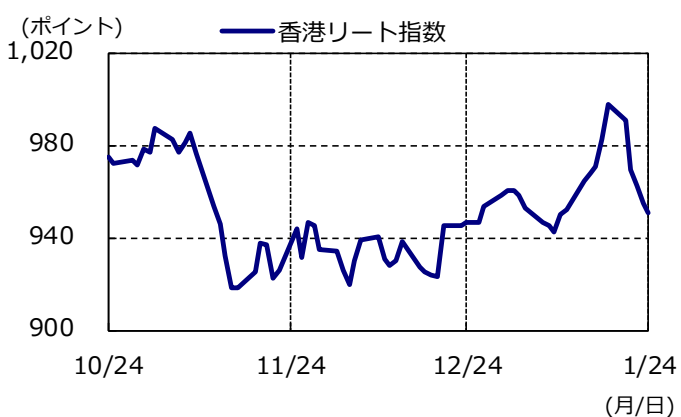
## 《豪州》



## 《シンガポール》



## 《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### 【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。  
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。